



内閣府  
Cabinet Office

ESRI 政策フォーラム（第64回）

# 「インフレ・ターゲティング10年を 振り返って」

「政府・日銀の共同声明」と基礎データ資料集

内閣府経済社会総合研究所次長  
林 伴子

# 各国の物価安定目標(インフレ・ターゲット)

## ○代表的な物価安定目標の導入例

	導入年	目標とするCPIの値・幅	期間
日本(日本銀行)	2013年	2%	できるだけ早期に
ニュージーランド(RBNZ)*	1990年	2%を中心にして1~3%	中期
カナダ(BOC)	1991年	2%を中心にして1~3%	5年間常時 (外れた場合には、18~24か月で戻す)
英国(BOE)	1992年	2%	常時 (外れた場合には説明責任を負う)
スウェーデン(リクスバンク)	1993年	2%	常時
オーストラリア(RBA)	1993年	2~3%	中期
ノルウェー(NB)	2001年	2%	常時
ユーロ圏(ECB)**	2021年	2%	中期
韓国(BOK)	1998年	2%	中期(2年おきに見直し)
メキシコ(BDM)	2001年	3±1%	常時

\*RBNZについて、2018年4月より物価安定の維持に加え、持続的な雇用の最大化の下支えも目標とした。なお、数量的な目標はなく、様々な指標から判断することとしている。また、2021年3月には、政策決定にあたって住宅市場への影響を「考慮」することが義務づけられた(マンデートとはしていない)。

\*\*ECBについては、2021年7月の戦略見直しまで、targetとしておらず、物価安定の数値的な定義(definition)として「2%を下回りかつ2%近傍」を公表してきた。

### (参考)明示的にターゲット(target)と表明していないケース

アメリカ(FRB)	goal	物価安定と雇用の最大化を等しく重視(デュアル・マンデート)。マンデートと統合的なインフレ目標(goal)として個人消費支出(PCE)デフレーター前年比で2%を設定。
-----------	------	--

# 政府及び日本銀行による「共同声明」

デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための  
政府・日本銀行の政策連携について  
(共同声明)

平成25年1月22日  
内閣府  
財務省  
日本銀行

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。

2. **日本銀行**は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。

日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と統合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、**日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。**

**日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。**その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたりスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

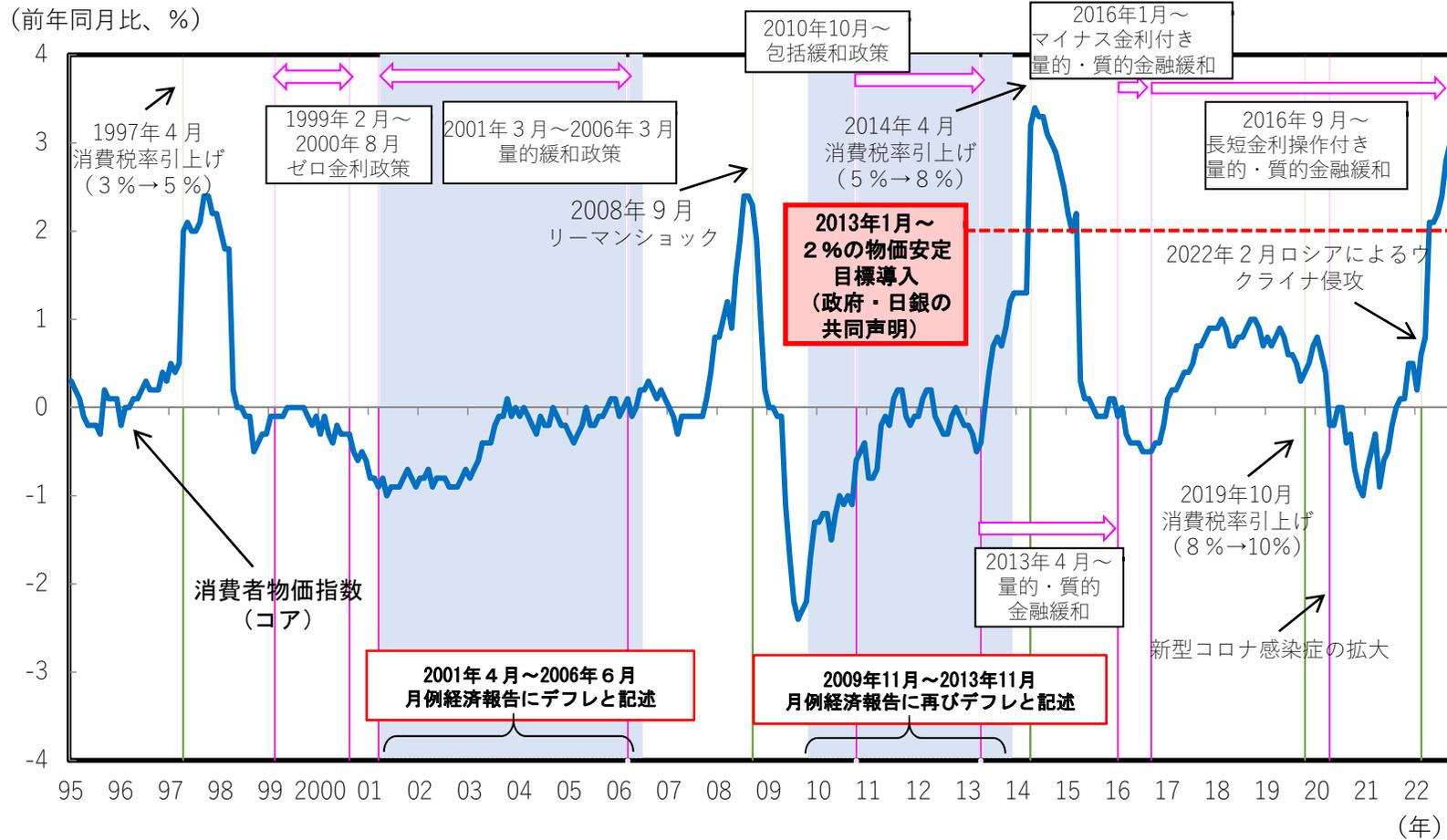
3. **政府**は、我が国経済の再生のため、**機動的なマクロ経済政策運営に努める**とともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、**経済構造の变革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化**し、これを強力に推進する。

また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。

4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

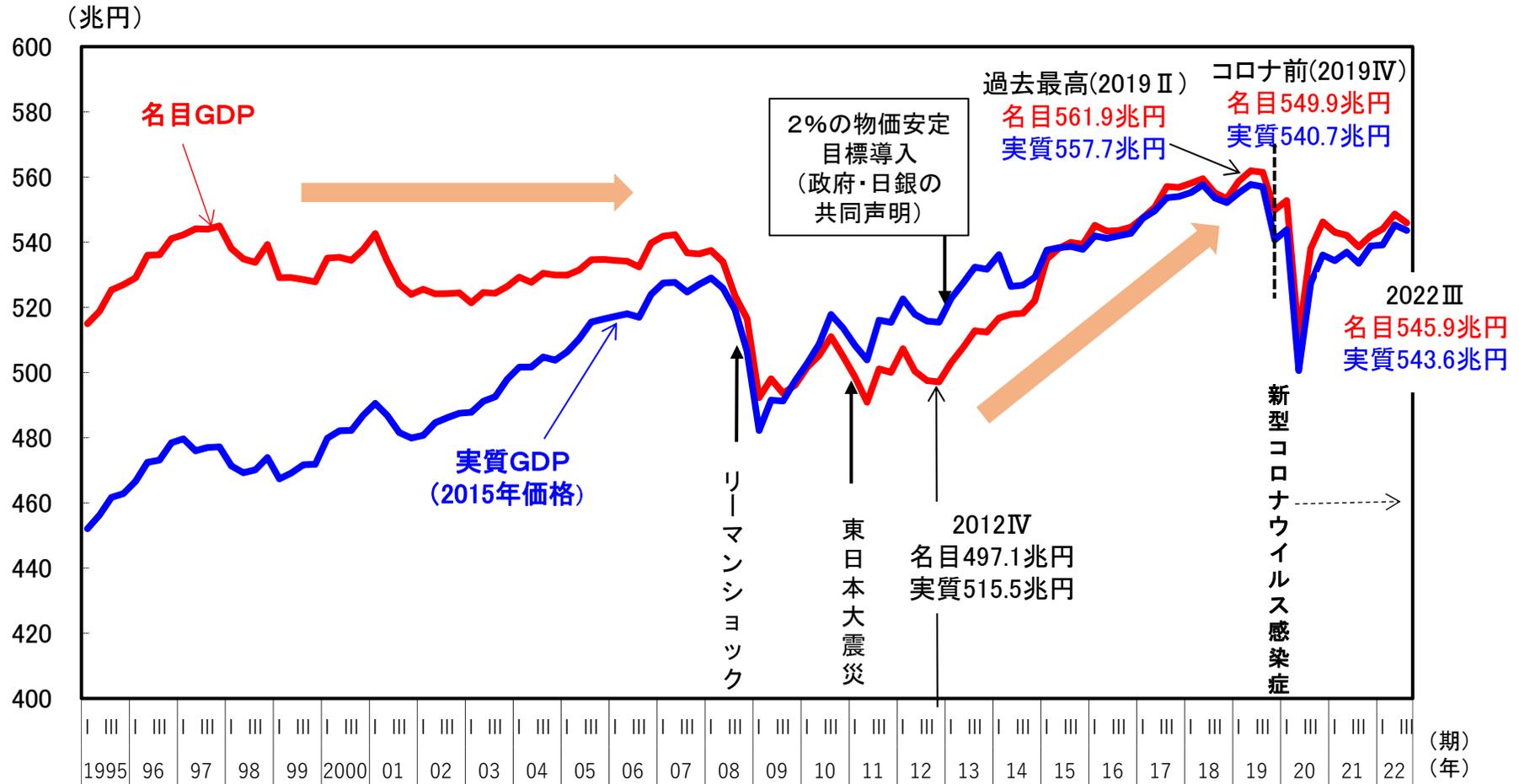
# 2013年12月以降、「デフレではない状況」に

## 消費者物価指数（生鮮食品除く総合（コア））の推移



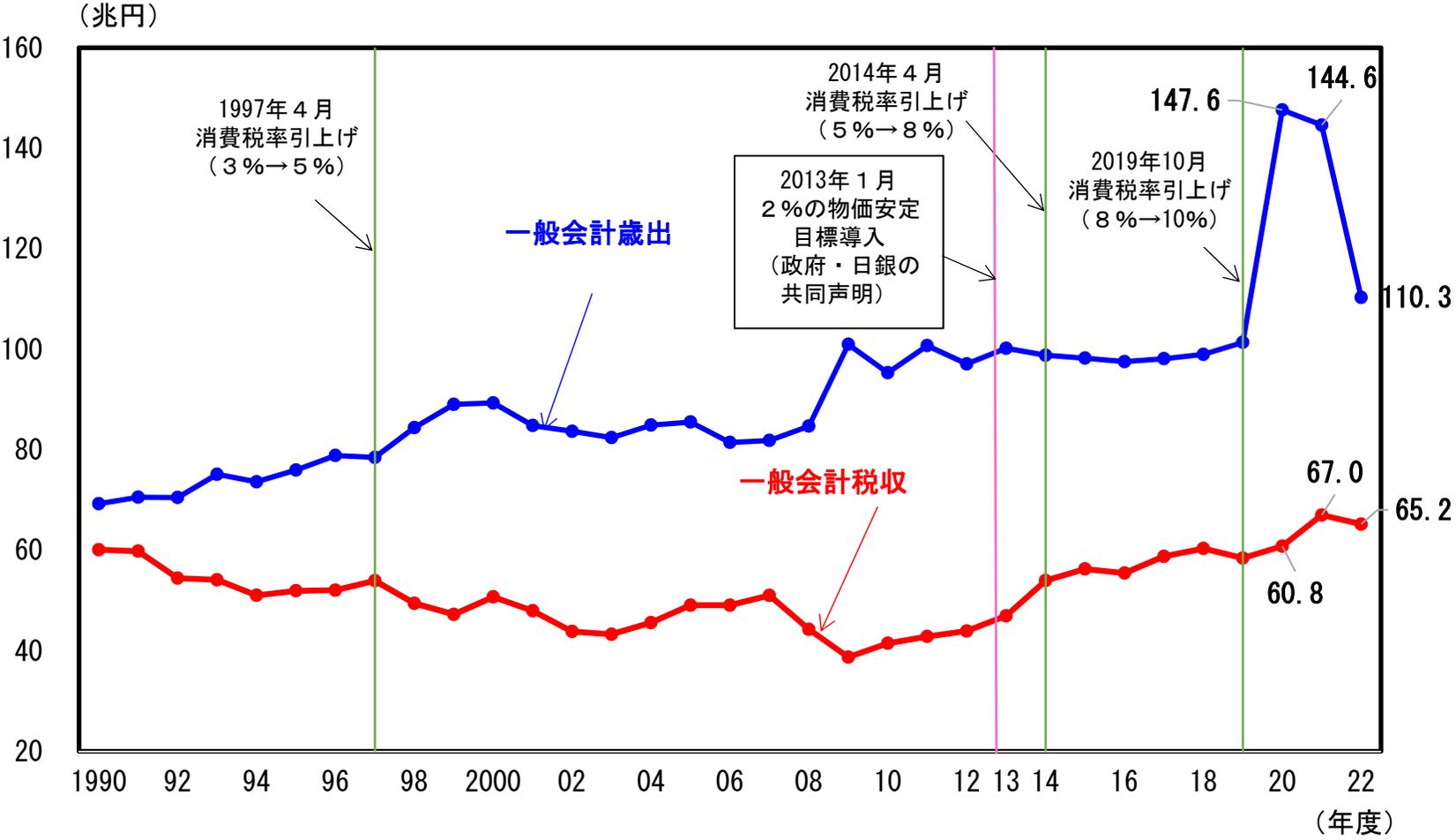
(※)2020年基準により作成。

# 2012年第4四半期からコロナ前まで 名目GDPは約11%増加



(資料)2022年7-9月期四半期別GDP速報(1次速報値)(2022年11月15日公表)から作成。季節調整系列、年率。

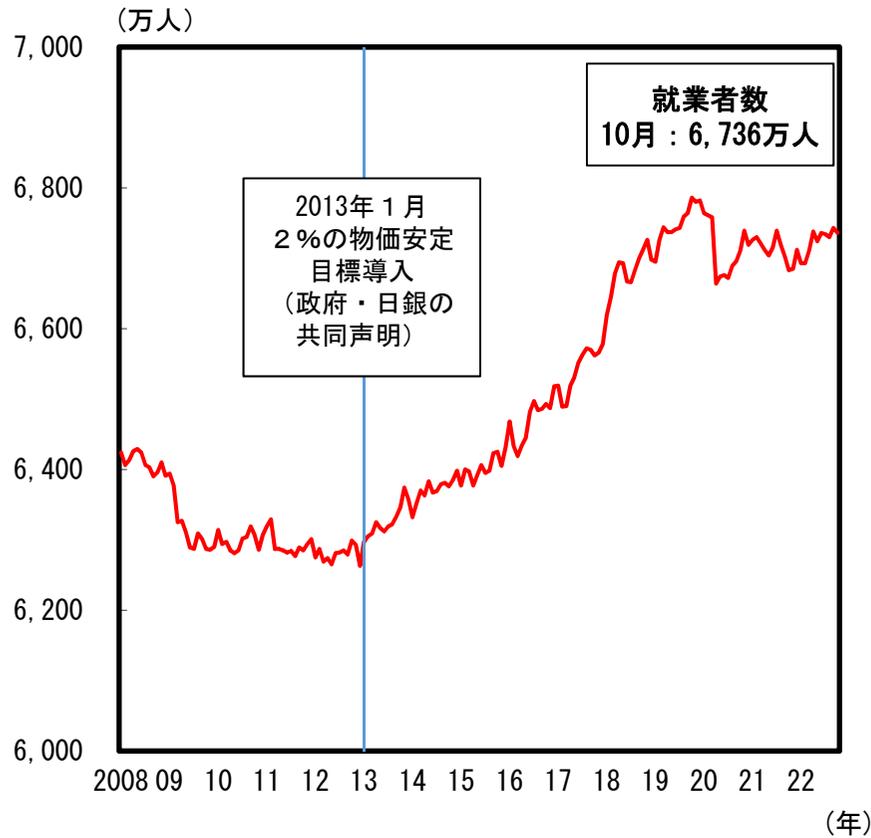
# 税収も増加



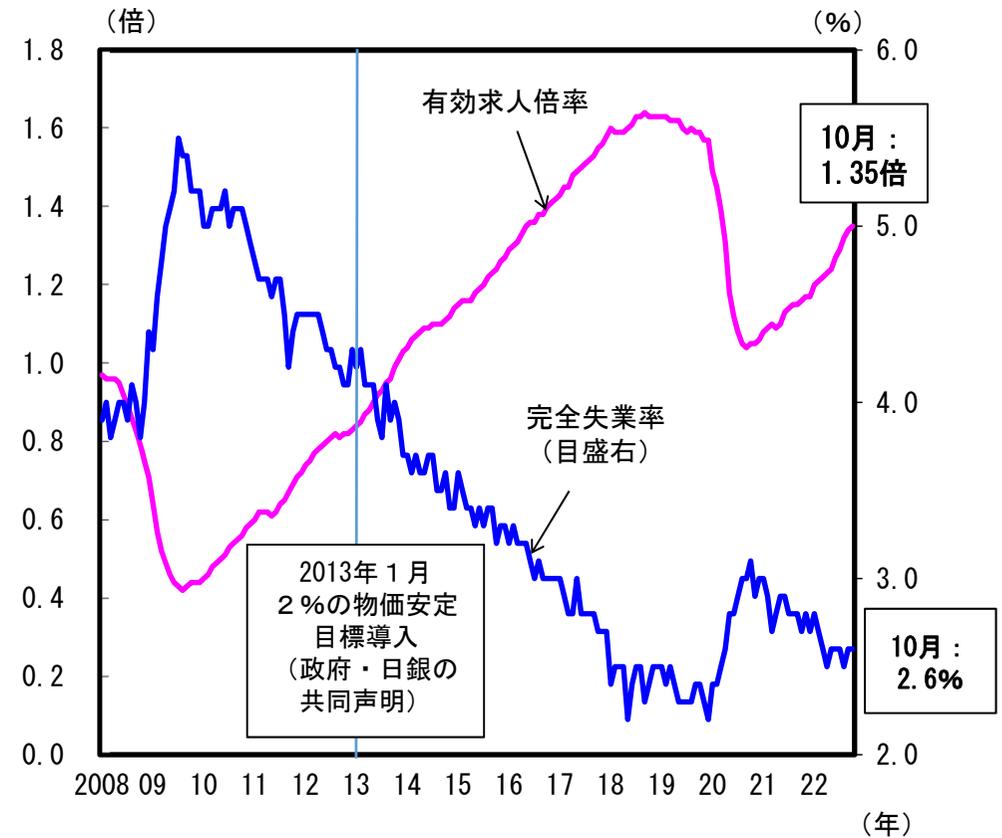
(資料)財務省資料から作成。2021年度(令和3年度)までは決算、2022年度(令和4年度)は補正後予算による。

# 雇用情勢も改善

## 就業者数の推移

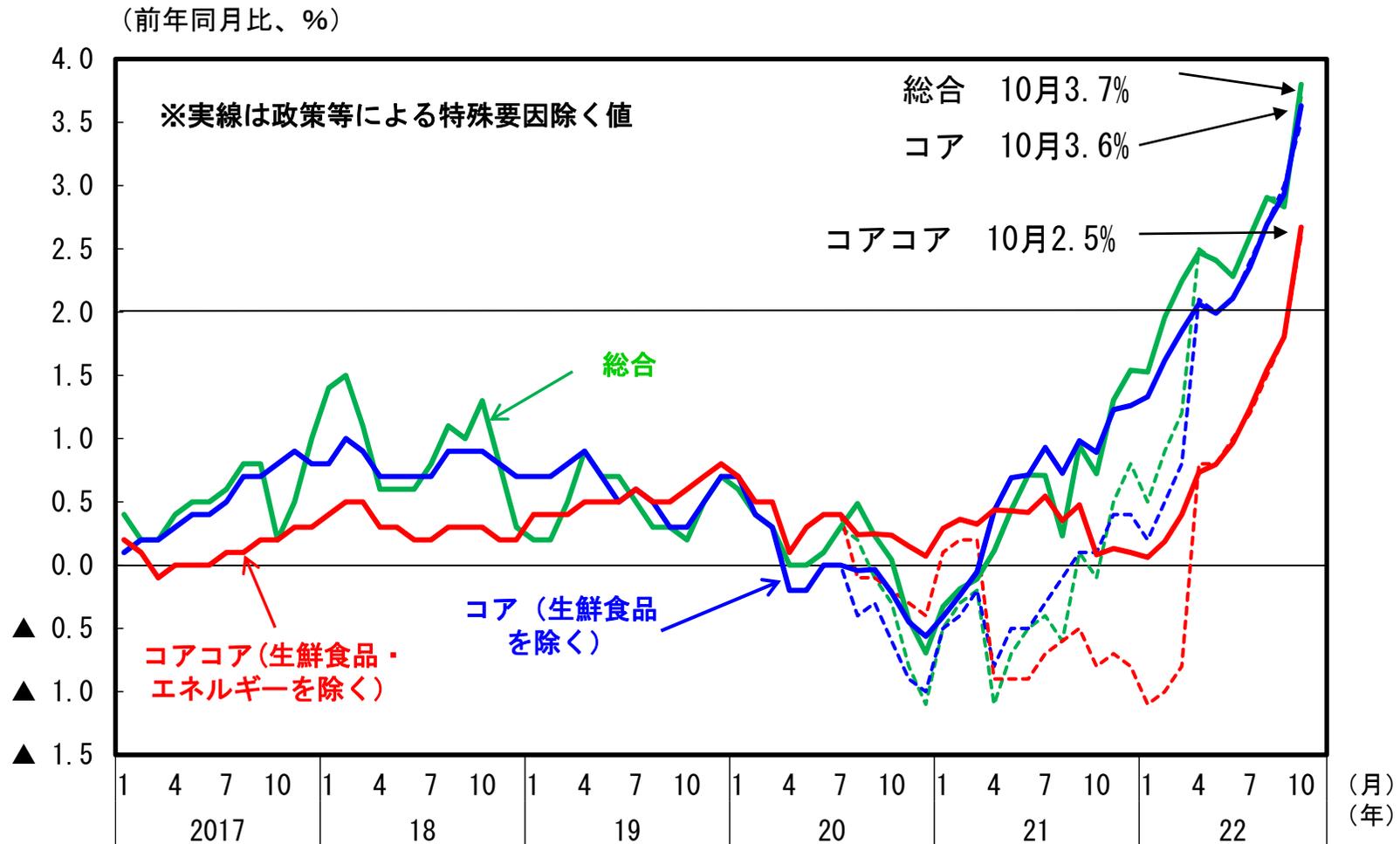


## 完全失業率と有効求人倍率の推移



(資料) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」から作成。季節調整値。  
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。

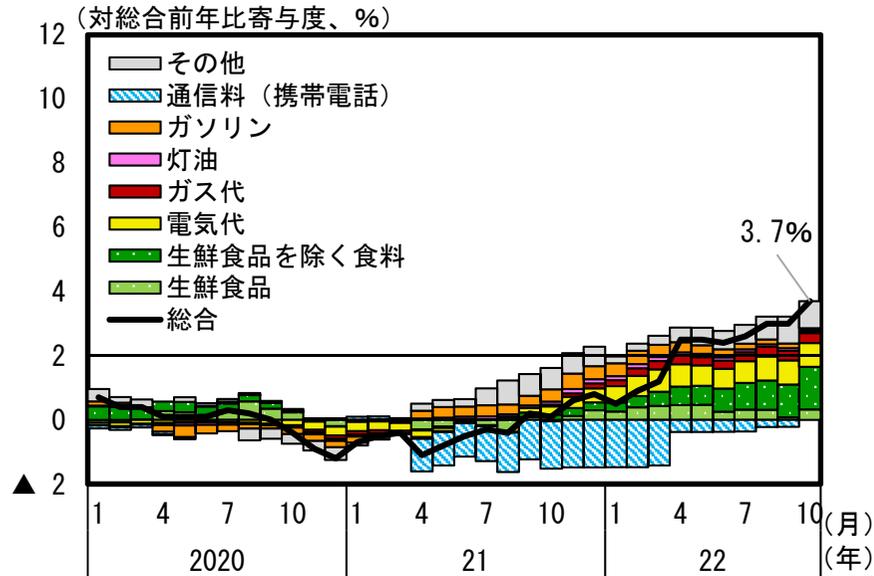
# 消費者物価指数（前年同月比）の最近の動き



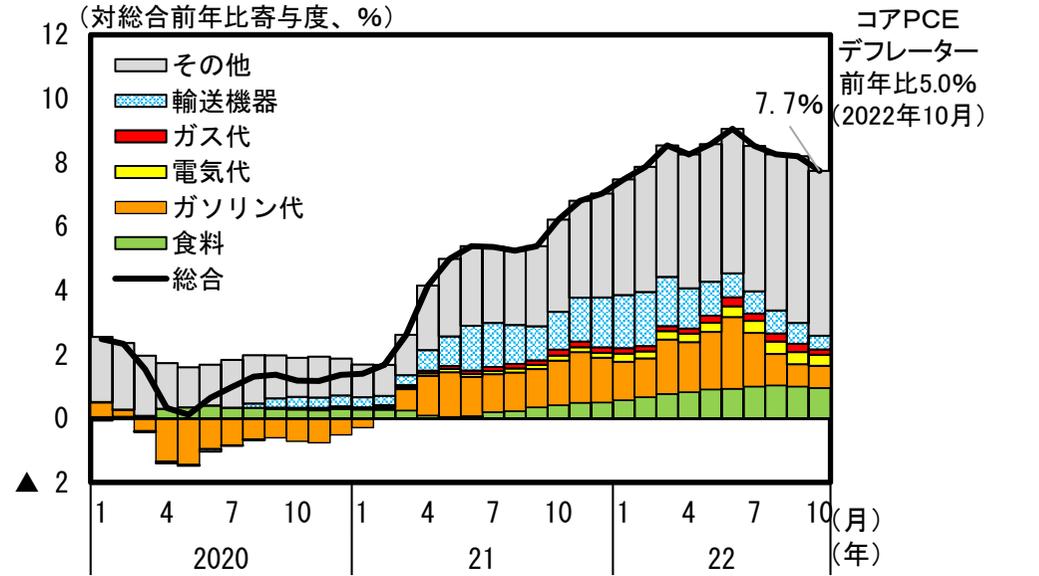
(資料) 1. 総務省「消費者物価指数」から作成。グラフは連鎖基準。グラフ中の数字は固定基準。  
2. 政策等による特殊要因とは、GoTo事業、2021年4月の通信料(携帯電話)下落、全国旅行支援等による直接の影響をいう。

# 消費者物価指数（総合）の国際比較

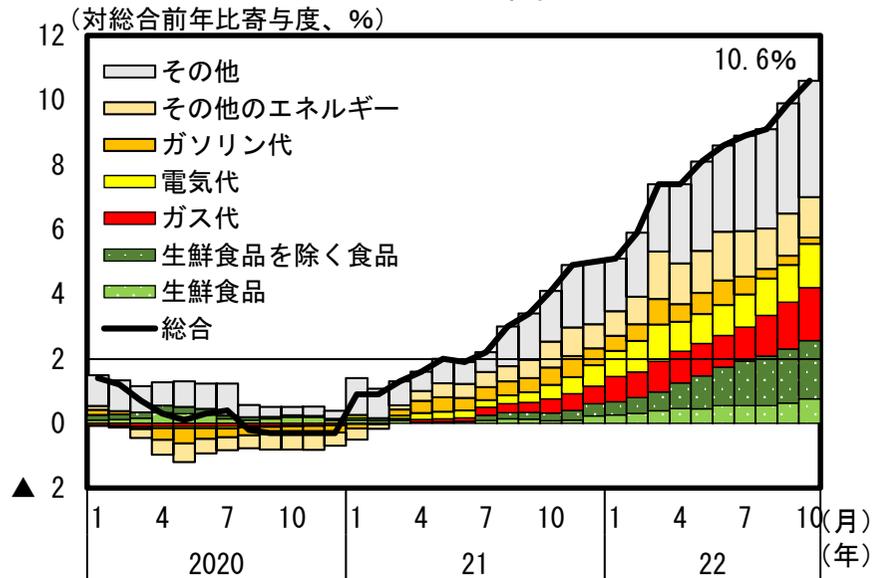
日本



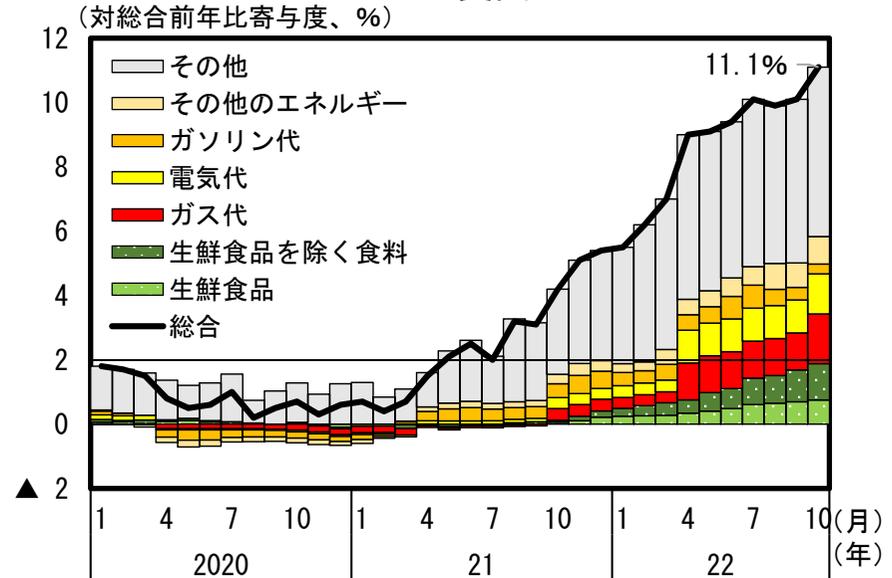
米国



ユーロ圏



英国



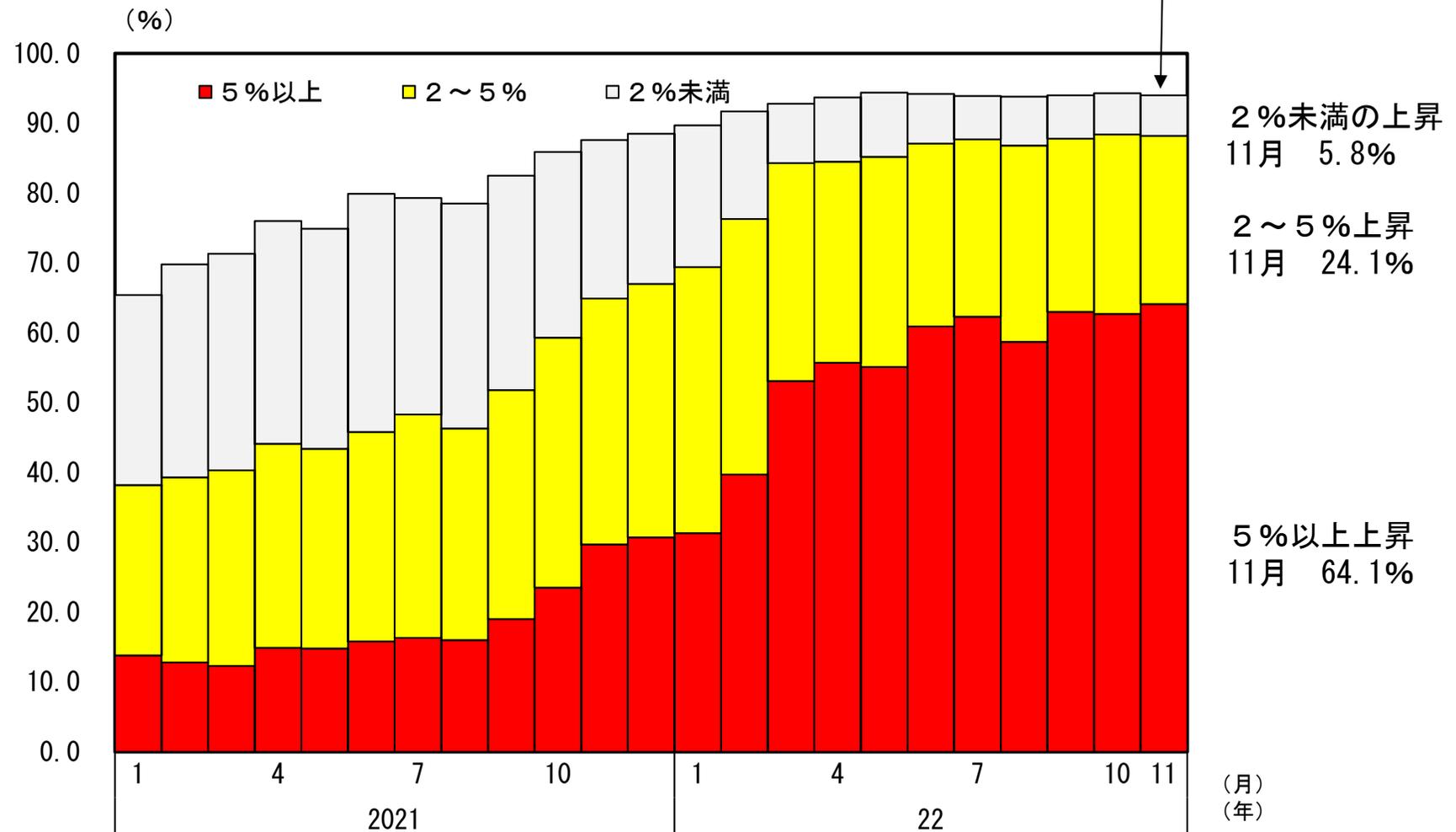
(備考)総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

# 家計の予想物価上昇率 (期待インフレ率)

(家計が予想する1年後の物価の見通し)

:6割以上の家計が「5%以上上昇」と見込んでいる

物価は上昇する  
11月 94.0%



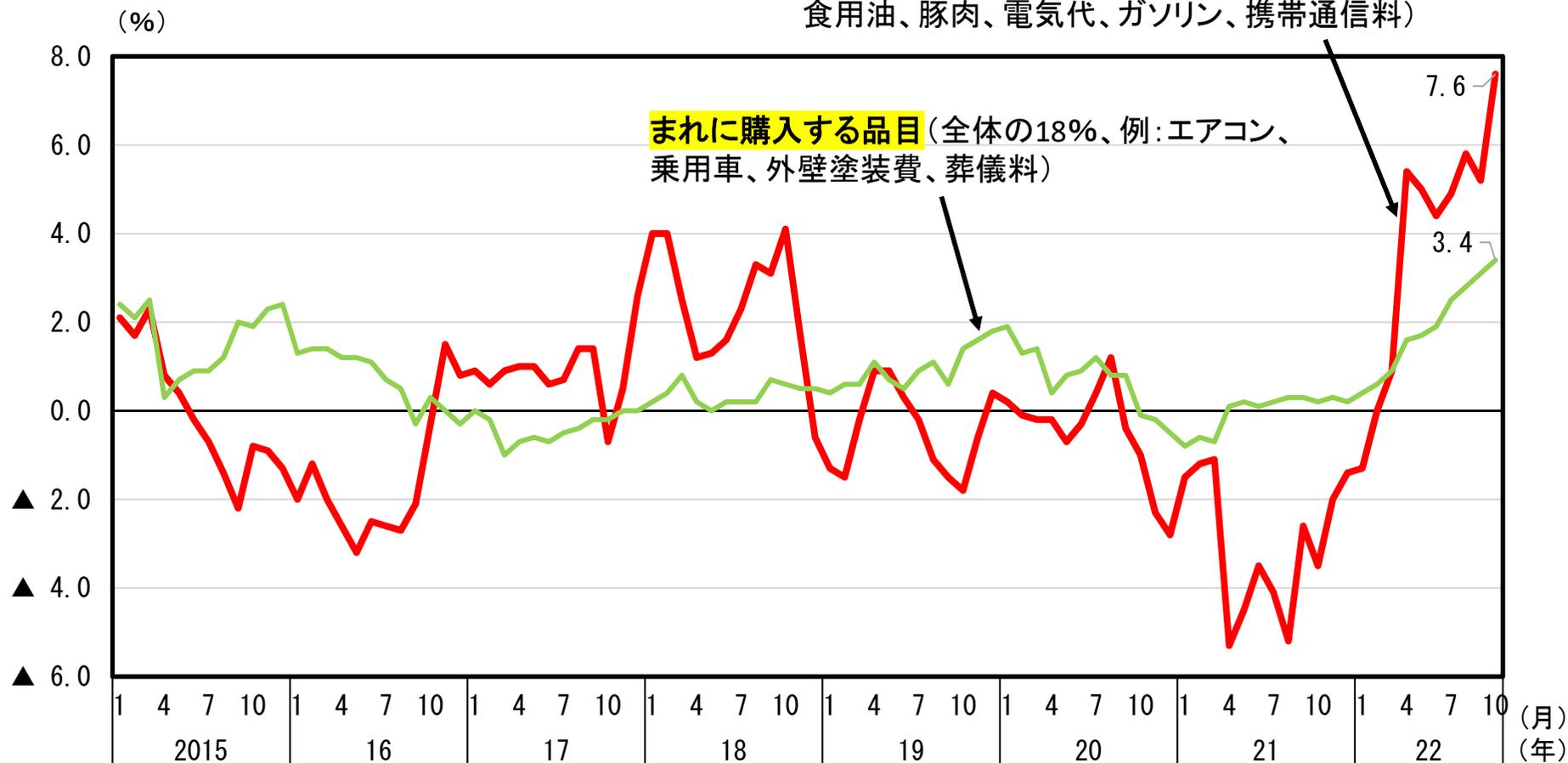
(資料)内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」、二人以上の世帯

背景①： 頻繁に買う品目の価格が上昇している

### 購入頻度別消費者物価指数(前年同月比)

**月1回以上購入する品目**(全体の23%、例:食パン、食用油、豚肉、電気代、ガソリン、携帯通信料)

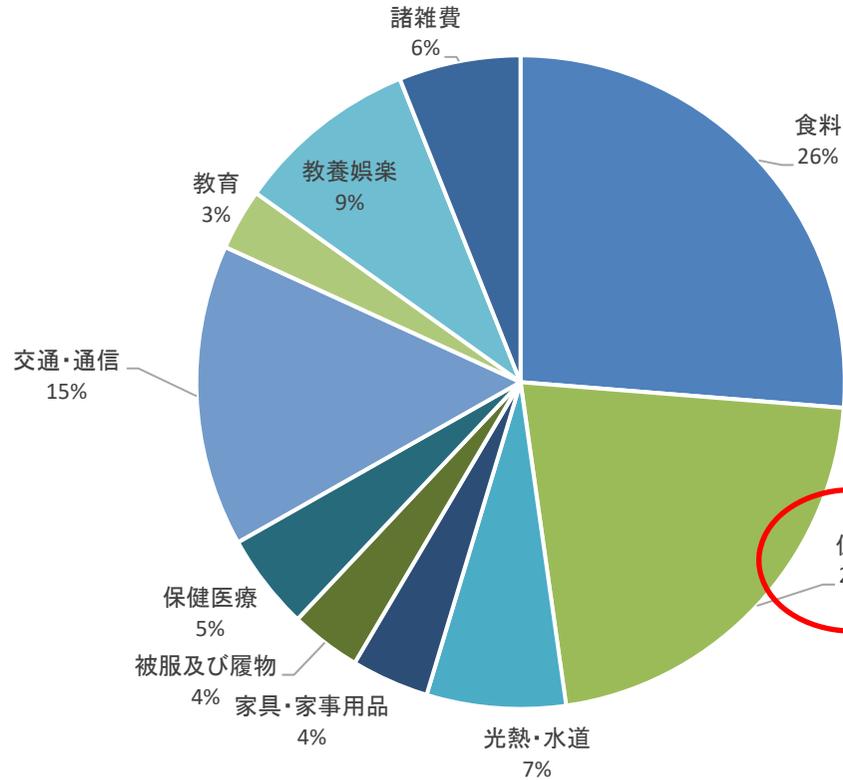
**まれに購入する品目**(全体の18%、例:エアコン、乗用車、外壁塗装費、葬儀料)



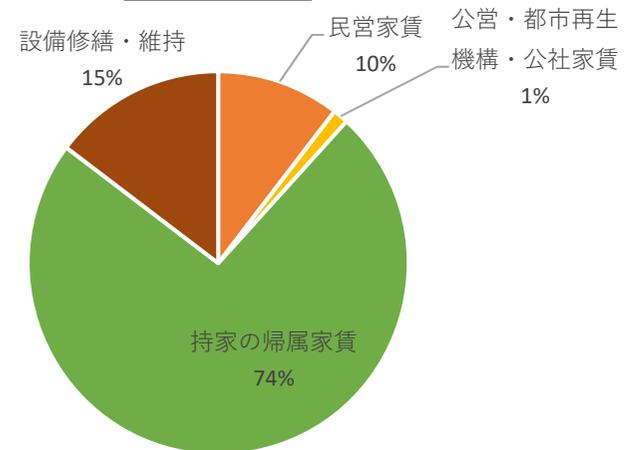
(資料)総務省「消費者物価指数」から作成。

## 背景②：消費者物価指数の構成との関係

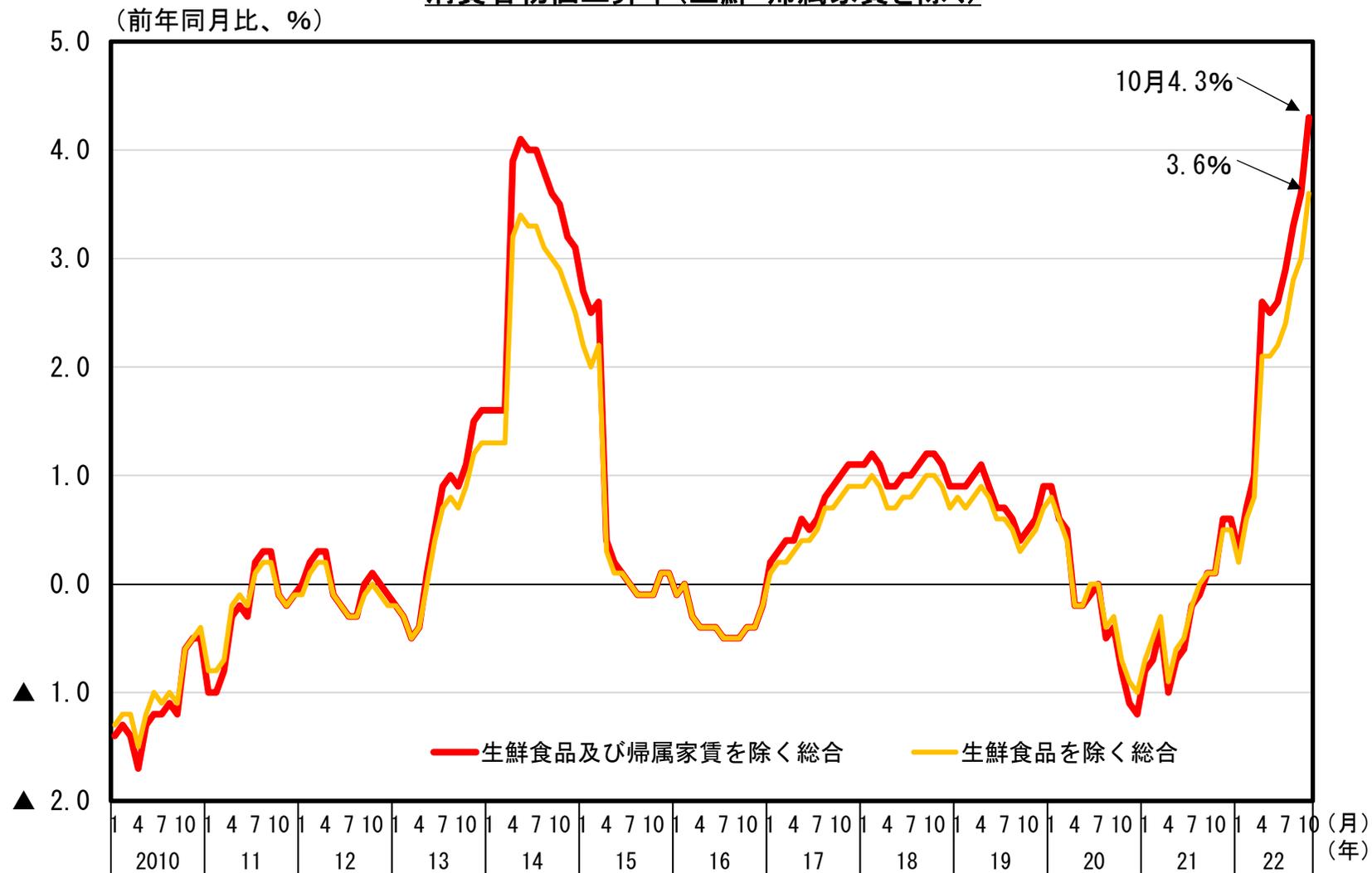
### 消費者物価指数のウェイト



### 住居の内訳



### 消費者物価上昇率(生鮮・帰属家賃を除く)

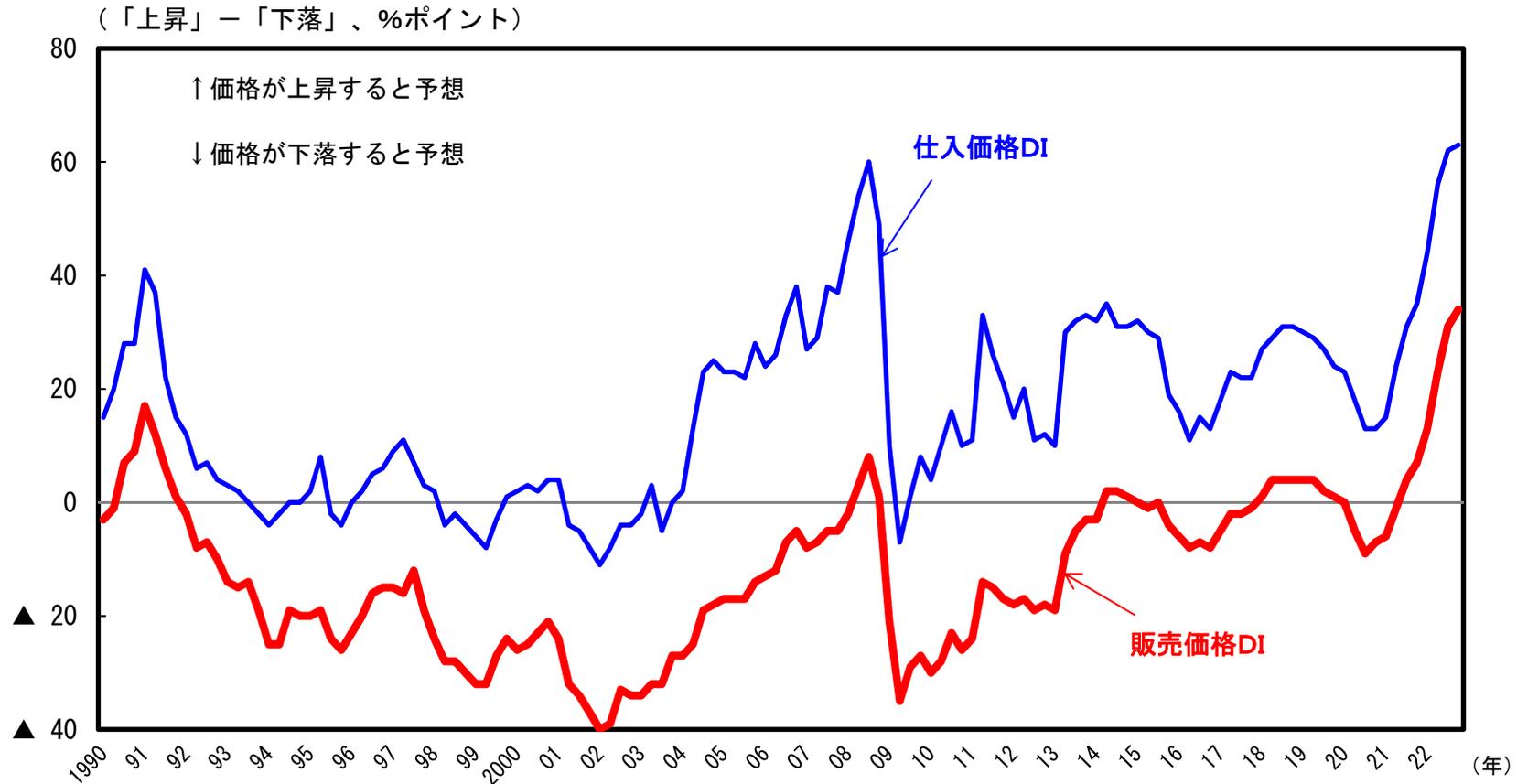


(資料)総務省「消費者物価指数」から作成。

# 企業の予想インフレ（期待インフレ）

：仕入価格上昇を販売価格に転嫁することを見込む企業が増えている

## 企業の販売価格・仕入価格の予想



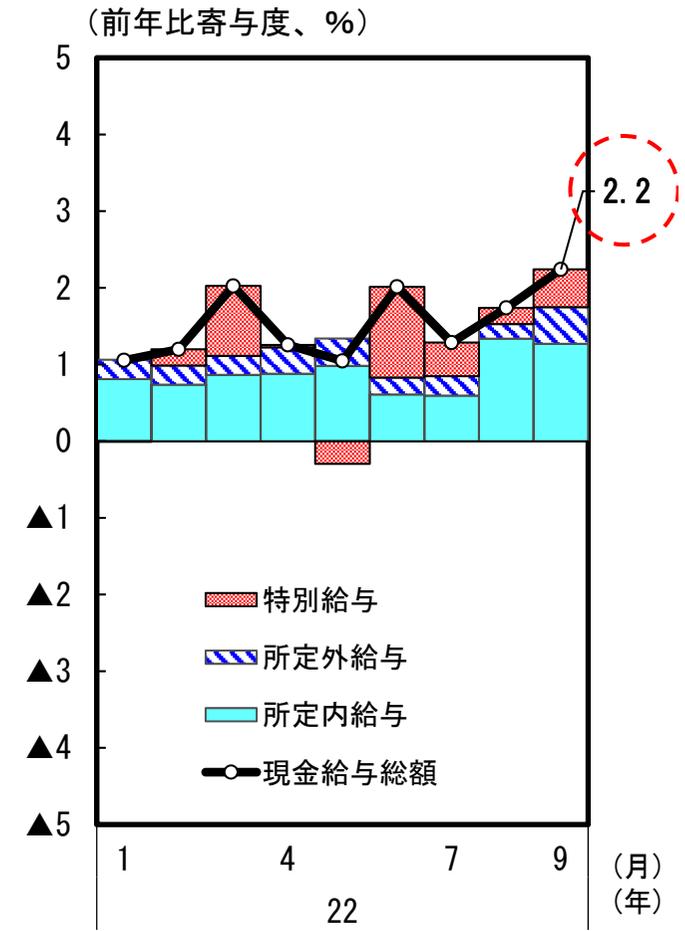
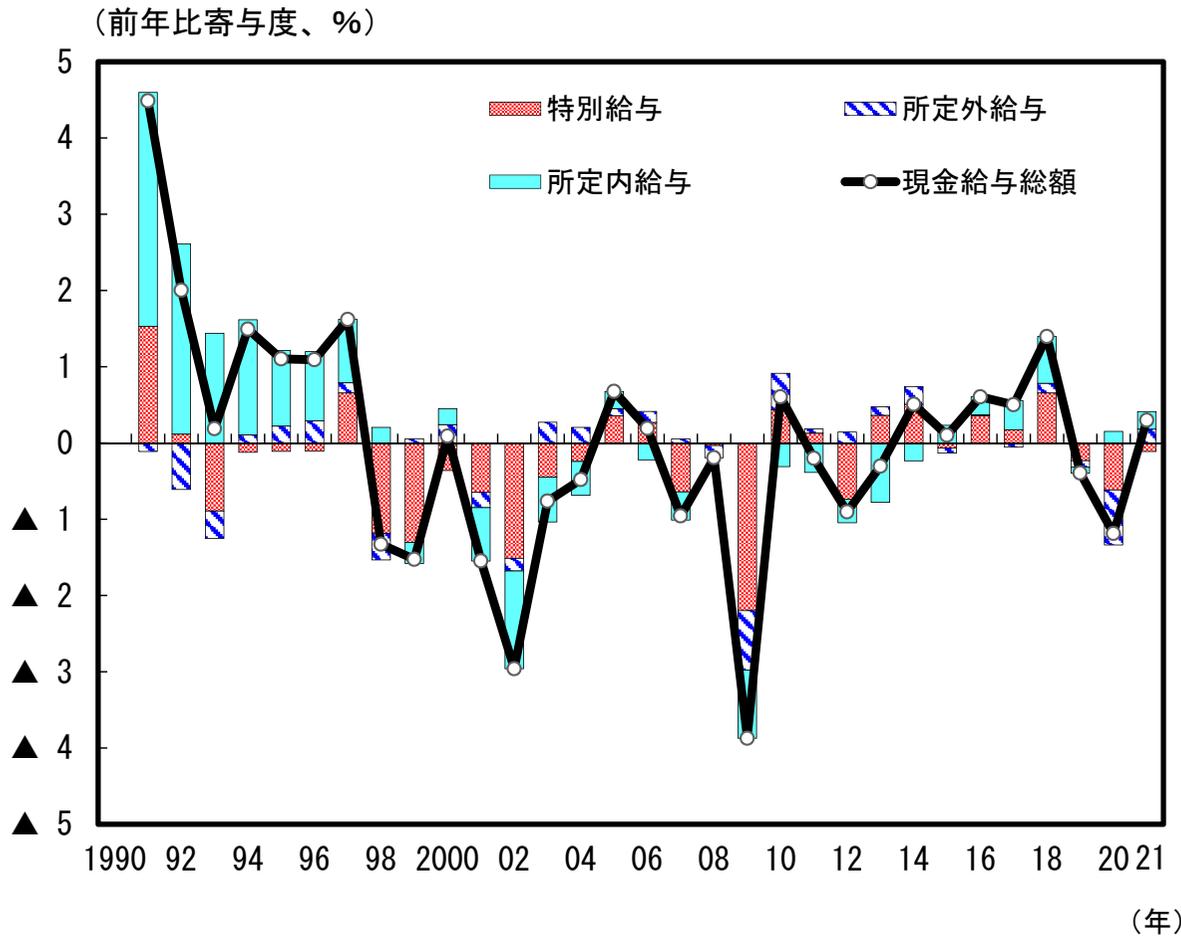
（備考）1. 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

2. 販売価格及び仕入価格（全規模、全産業）の先行き（3か月前時点）の変化について、「上昇と回答した社数構成比（%）」－「下落と回答した社数構成比（%）」により算出。

# 物価上昇をカバーする賃上げが必要

## 一人当たり賃金上昇率(名目): 前年比2.2%

※なお、パート比率上昇により伸びが押し下げられていることに留意(2022年も同様)

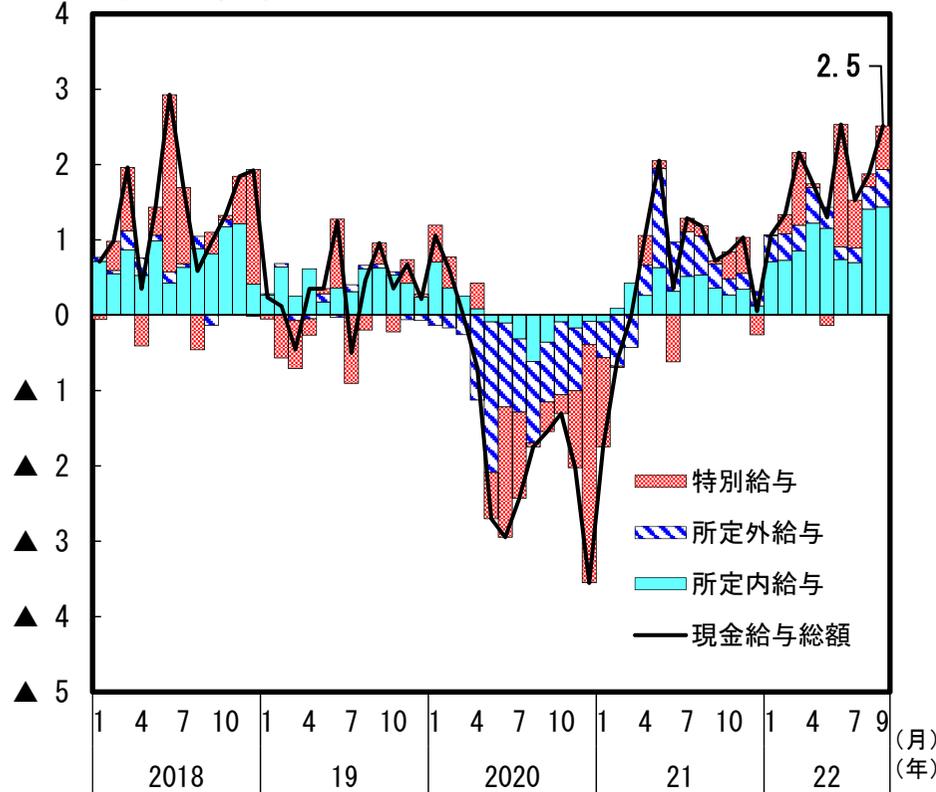


(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」から作成。

# 一人当たり賃金上昇率(名目)

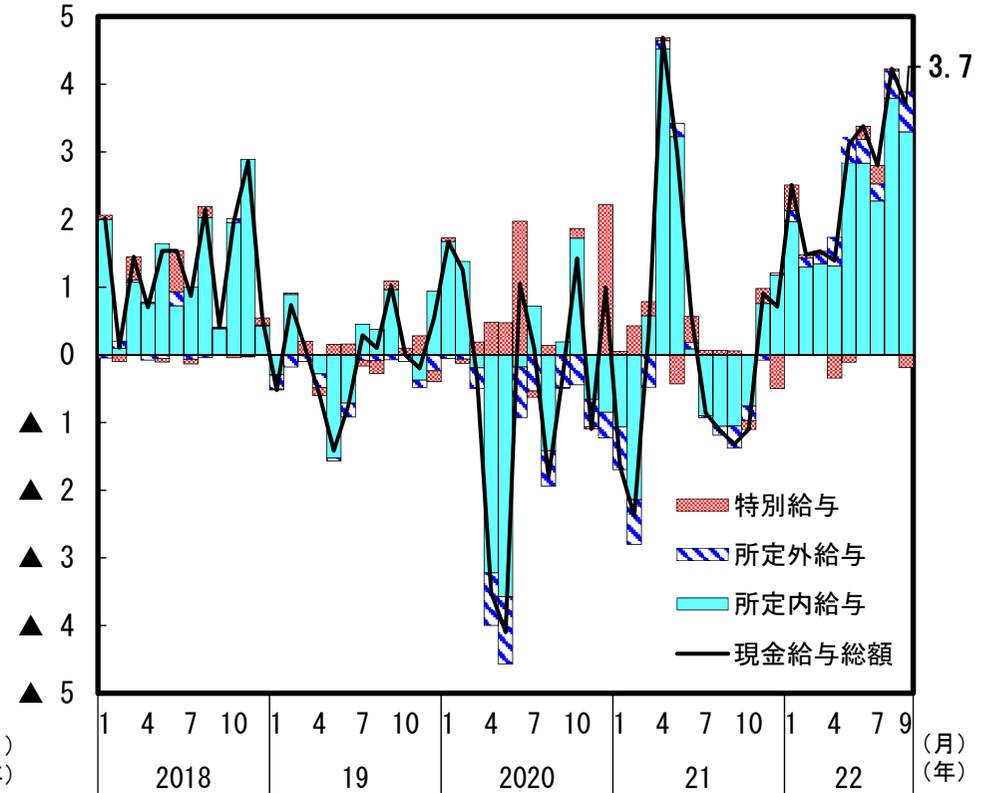
## 一般労働者

(前年比寄与度、%)



## パートタイム労働者

(前年比寄与度、%)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査」から作成。本系列の前年比は以下の通り。

- ①2019年5月以前:東京都500人以上事業所についての抽出調査どうしを比較。
- ②2019年6月~2020年5月:東京都500人以上事業所についての抽出調査と全数調査を比較。
- ③2020年6月以降:東京都500人以上事業所についての全数調査どうしを比較。